

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標 (法定)

(単位：百万円、%)

##### ■科目別貯金平均残高 (法定)

	29年度		30年度		増減
		構成比		構成比	
流動性貯金	61,749	39.30%	62,290	40.57%	541
定期性貯金	95,025	60.47%	90,916	59.22%	△4,109
その他の貯金	347	0.22%	313	0.20%	△33
計	157,122	100.00%	153,521	100.00%	△3,601
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	157,122	100.00%	153,521	100.00%	△3,601

(注) 1. 流動性貯金 = 当座性貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

##### ■定期貯金残高 (法定)

	29年度		30年度		増減
		構成比		構成比	
定期貯金	91,905	100.00%	86,333	100.00%	△5,571
うち固定自由金利定期	91,905	100.00%	86,333	99.99%	△5,571
うち変動自由金利定期	—	—	0	0%	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

##### (2) 貸出金等に関する指標

(単位：百万円、%)

##### ■科目別貸出金平均残高 (法定)

	29年度	30年度	増減
手形貸付	209	164	△45
証書貸付	40,772	42,982	2,209
当座貸越	1,491	1,455	△35
割引手形	—	—	—
合計	42,473	44,602	2,129

##### ■貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

	29年度		30年度		増減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	26,422	60.65%	24,312	48.26%	△2,111
変動金利貸出	17,145	39.35%	26,060	51.74%	8,914
合計	43,568	100.00%	50,372	100.00%	6,804

## ■貸出金の担保別内訳残高（法定）

	29年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	324	264	△60
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小 計	324	264	△60
農業信用基金協会保証	3,806	4,301	494
その他保証	28,239	31,464	3,225
小 計	32,045	35,765	3,719
信用	11,198	14,342	3,144
合 計	43,568	50,372	6,804

## ■債務保証の見返額の担保別内訳残高（法定）

該当する取引はありません

## ■貸出金の用途別内訳残高（法定）

	29年度		30年度		増 減
		構成比		構成比	
設備資金	36,024	82.68%	39,061	77.55%	3,037
運転資金	7,544	17.32%	11,311	22.45%	3,767
合 計	43,568	100.00%	50,372	100.00%	6,804

## ■貸出金の業種別残高（法定）

	29年度		30年度		増 減
		構成比		構成比	
農業	3,320	7.62%	3,604	7.15%	283
林業	26	0.05%	24	0.04%	△1
水産業	2,210	5.07%	2,621	5.20%	410
製造業	3,012	6.91%	3,423	6.79%	411
鉱業	75	0.17%	75	0.14%	0
建設業・不動産業	3,528	8.10%	4,282	8.50%	754
電気・ガス・熱供給・水道業	728	1.67%	726	1.44%	△1
運輸・通信業	1,272	2.92%	1,444	2.86%	171
金融・保険業	2,046	4.70%	6,633	13.16%	4,587
卸売・小売・サービス業・飲食業	5,464	12.54%	6,551	13.00%	1,086
地方公共団体	1,575	3.62%	1,308	2.59%	△267
非営利法人	—	—	—	—	—
その他	20,306	46.61%	19,676	39.06%	△630
合 計	43,568	100.00%	50,372	100.00%	6,804

## ■主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	2,192	2,454	262
穀作	832	899	67
野菜・園芸	88	86	△1
果樹・樹園農業	4	4	△0
工芸作物	7	7	△0
養豚・肉牛・酪農	70	68	△1
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	1,188	1,387	198
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,192	2,454	262

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記の「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者・農業サービス業・農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### [貸出金]

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	1,633	1,847	213
農業制度資金	558	607	48
農業近代化資金	469	552	83
その他制度資金	89	54	△34
合 計	2,192	2,454	262

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### [受託貸付金]

該当する取引はありません

### ■リスク管理債権の状況（法定）

	29年度	30年度	増 減
破綻先債権額	5	3	△1
延滞債権額	779	531	△248
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	785	535	△249

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### ■金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

債権区分	債権額	保全額				合計
		担保	保証	引当		
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	29年度	564	328	47	189	564
	30年度	291	130	60	100	291
危険債権	29年度	220	109	59	37	206
	30年度	243	135	63	30	230
要管理債権	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—
小 計	29年度	785	438	106	226	771
	30年度	535	265	123	131	521
正常債権	29年度	42,820	/	/	/	/
	30年度	49,873	/	/	/	/
合 計	29年度	43,605	/	/	/	/
	30年度	50,408	/	/	/	/

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

■元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況（法定）

該当する取引はありません

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

	29年度					30年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	145	150	—	145	150	150	165	—	150	165
個別貸倒引当金	304	245	—	304	245	245	144	3	241	144
合 計	450	395	—	450	395	395	310	3	391	310

■貸出金償却の額（法定）

	29年度	30年度
貸 出 金 償 却 額	—	3

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、百万円）

	29年度				30年度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
送金・振込為替	30	46,237	208	44,894	30	46,910	203	44,460
代金取立為替	0	0	0	86	—	—	0	18
雑 為 替	1	797	0	239	1	571	0	221
計	32	47,035	209	45,219	32	47,481	204	44,700

（4）有価証券に関する指標（法定）

（単位：百万円）

■種類別有価証券平均残高（法定）

	29年度	30年度	増 減
国債	3,017	3,019	2
地方債	5,598	5,599	0
政府保証債	299	299	0
金融債	—	—	—
社債	1,804	1,803	△0
合 計	10,720	10,722	2

■商品有価証券種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう）平均残高（法定）

該当する取引はありません

## ■有価証券残存期間別残高（法定）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
<b>29年度</b>								
国債	—	—	12	1,563	10	1,824	—	3,410
地方債	—	—	4,460	—	1,418	—	—	5,878
政府保証債	—	—	—	311	—	—	—	311
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	1,447	601	—	2,048
合計	—	—	4,472	1,875	2,875	2,425	—	11,648
<b>30年度</b>								
国債	—	10	938	635	—	1,832	—	3,416
地方債	—	2,056	2,369	310	1,109	—	—	5,845
政府保証債	—	—	310	—	—	—	—	310
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,445	—	606	—	2,051
合計	—	2,066	3,618	2,390	1,109	2,439	—	11,625

## (5) 有価証券等の時価情報等（法定）

(単位：百万円)

## ■有価証券の時価情報（法定）

[売買目的有価証券] 該当する取引はありません。

[満期保有目的の債権] 該当する取引はありません。

[その他有価証券]

	種類	29年度			30年度		
		貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照 表計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券	11,648	10,722	926	11,625	10,722	902
	国債	3,410	3,019	391	3,416	3,019	397
	地方債	5,878	5,599	279	5,845	5,599	246
	社債	2,048	1,803	244	2,051	1,803	248
	政府保証債	311	299	11	310	299	10
	小計	11,648	10,722	926	11,625	10,722	902
合計		11,648	10,722	926	11,625	10,722	902

## ■金銭の信託の時価情報（法定）

該当する取引はありません

## ■デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません